

平成25年度

神河町財務書類

平成27年3月

神河町総務課財政担当

# 目 次

<b>I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって</b>	
1 新地方公会計制度の目的	1
2 財務書類整備の意義・効果及び活用	1
3 財務書類4表について（説明）	1
<b>II 普通会計財務書類</b>	
1 作成にかかる基本的事項	3
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表	4
2 普通会計貸借対照表【説明、分析】	5
【財務書類】	9
3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】	12
【財務書類】	15
4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】	17
【財務書類】	18
5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】	19
【財務書類】	21
<b>III 連結財務書類</b>	
1 作成にかかる基本的事項	22
2 連結貸借対照表	23
3 連結行政コスト計算書	25
4 連結資金収支計算書	27
連結財務書類	28

## I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

### 1 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

### 2 財務書類整備の意義・効果及び活用(現金主義による会計の補完書類)

#### ① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

#### ② 資産・負債(ストック)の把握

#### ③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

#### ④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

#### ⑤ 内部管理(マネジメント)へ積極的に活用していくことが重要。

### 3 財務書類4表について(説明)

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

#### ① 貸借対照表(バランスシート、BS)

会計年度末(基準日)時点でのどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

#### ② 行政コスト計算書(PL)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

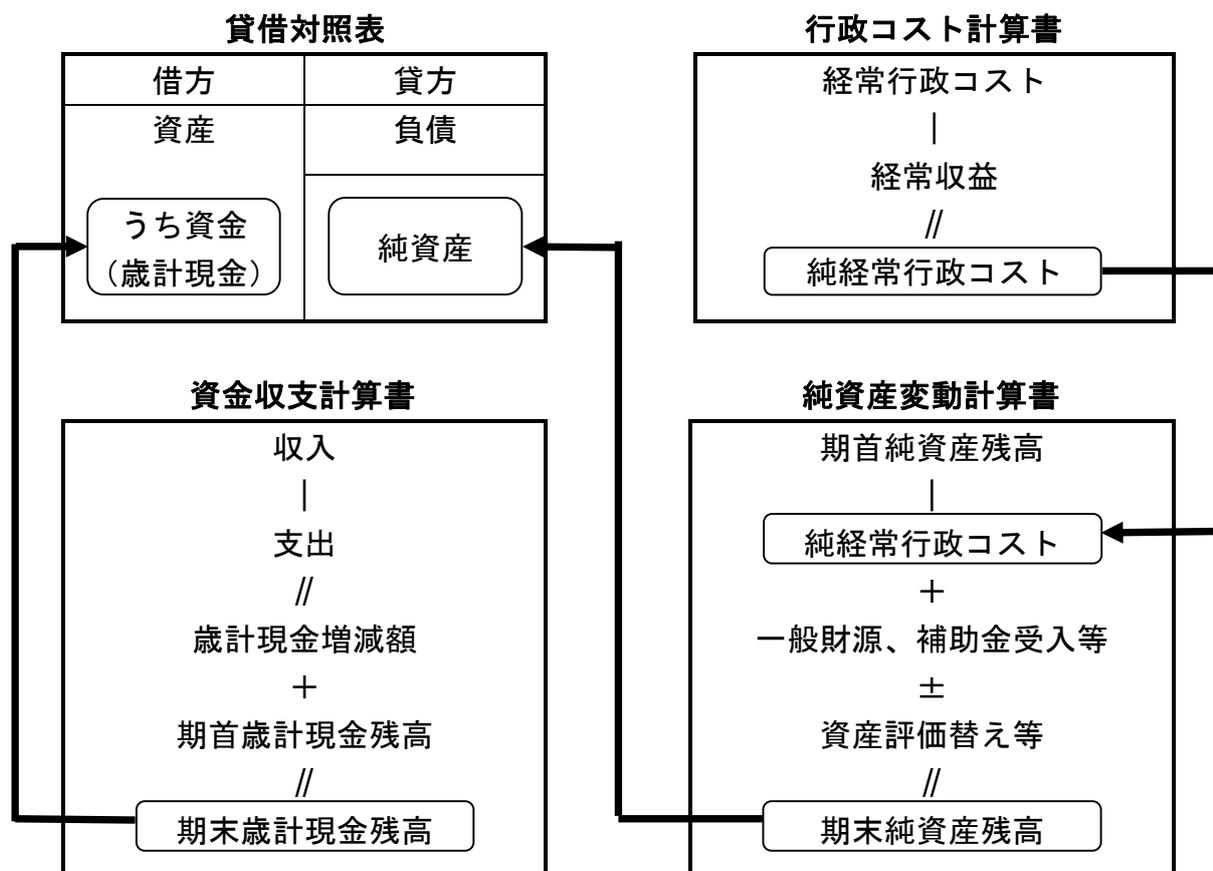
#### ③ 純資産変動計算書(NWM)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書（キャッシュ・フロー、CF）

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

※財務書類の4表の関係は、次の図のようになります。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加するという事になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

## Ⅱ 普通会計財務書類

神河町の平成 25 年度決算に基づく普通会計財務書類 4 表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

### 1 作成にかかる基本的事項

#### ① 対象会計の範囲

- ・ 一般会計
- ・ 介護療育支援事業特別会計
- ・ 産業廃棄物処理事業特別会計
- ・ 寺前地区振興基金特別会計
- ・ 長谷地区振興基金特別会計

普通会計

#### ② 作成の基準日

平成 25 年度末（平成 26 年 3 月 31 日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ③ 作成の基礎データ

昭和 44 年度以降の「普通会計地方財政状況調査表（決算統計）」、並びに平成 25 年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和 43 年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

#### ④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育所	30	その他	
その他	25	25	

## 2 普通会計貸借対照表

### 【 説 明 】

- ① 資産の部 : 385 億 6,187 万円 ( 対前年度 4 億 1,047 万円減 )
- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 公共資産 (土地と建物等の有形固定資産等) | : 339 億 6,832 万円 |
| 投資等 (投資及び出資金、貸付金、基金等) | : 26 億 3,870 万円  |
| 流動資産 (現金預金、未収金等)      | : 19 億 5,485 万円  |

神河町の普通会計が保有する資産は 385 億 6,187 万円であり、そのうち公共資産の 339 億 6,832 万円が資産全体の 88.1%を占めています。

公共資産を行政目的別でみると、生活インフラ・国土保全 (道路など) 101 億 7,834 万円、教育費 (学校、社会教育・体育施設など) 94 億 4,414 万円、産業振興 (農業農村整備・林道など) 87 億 6,986 万円が大部分を占めています。

投資等は、第三セクターなどへの投資・出資金が 8,335 万円となっていますが、そのうち出資金 (正味資産) が 3 割以上低下している第三セクターの 2,208 万円を投資損失引当金として計上しています。また、貸付金は JR 播但線電化高速化のために JR への貸付が 1 億 1,095 万円、基金等は特定の目的のために積み立てた基金が 9 億 7,973 万円、職員退職手当組合への積立金 13 億 6,111 万円が大部分を占めています。

流動資産は、現金預金である財政調整基金 17 億 2,464 万円と歳計現金 (前年度繰越金) 1 億 7,567 万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

- ② 負債の部 : 115 億 6,123 万円 ( 対前年度 3 億 9,845 万円減 )
- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 固定負債 (地方債、退職手当引当金等) | : 104 億 3,208 万円 |
| 流動負債 (翌年度償還予定地方債等)  | : 11 億 2,915 万円  |

資産のおよそ 1/3 は負債でまかなわれており、そのうち地方債 (固定と流動の合計) は 98 億 3,431 万円で、85.1%を占めています。

- ③ 純資産の部 (資産の部－負債の部) : 270 億 64 万円  
(対前年度 1,202 万円減)
- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 公共資産等整備国県補助金等 | : 82 億 9,662 万円   |
| 公共資産等整備一般財源等  | : 204 億 2,307 万円  |
| その他の一般財源等     | : △ 17 億 3,869 万円 |
| 資産評価差額        | : 1,964 万円        |

公共資産等 (公共資産と投資等の一部) の整備に国県からの補助金と一般財源

等をあわせて 287 億 1,969 万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスであり、既に将来の財源の一部が使われていることを表しています。

資産評価差額は、売却が可能な資産（有価証券・土地）の帳簿価額と売却可能価額との差額を計上しています。

## 【 分 析 】

### ① 純資産比率

この比率は安全性分析の一指標で、総資産に占める純資産の割合を示す指標です。一般的にこの比率が高いほど返済義務のある負債の割合が低く、安全性が高いと言えます。

$$\begin{array}{l} \text{比率} = ( \text{純資産合計} \div \text{資産合計} ) \times 100 \\ \underline{70.0\%} \qquad 270 \text{ 億 } 64 \text{ 万円} \qquad 385 \text{ 億 } 6,187 \text{ 万円} \\ \text{H24 : } 69.3\% \quad \text{H23 : } 69.5\% \quad \text{H22 : } 69.1\% \quad \text{H21 : } 68.4\% \end{array}$$

・神河町は、70.0%でそれほど高い割合でなく、安全性が高いとは言えませんが年々、比率は増嵩傾向にあります。

### ② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

平均的な値としては、15～40%であるとされています。

$$\begin{array}{l} \text{比率} = ( \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} ) \times 100 \\ \underline{29.0\%} \qquad 98 \text{ 億 } 3,431 \text{ 万円} \qquad 339 \text{ 億 } 6,832 \text{ 万円} \\ \text{H24 : } 29.1\% \quad \text{H23 : } 28.7\% \quad \text{H22 : } 28.9\% \quad \text{H21 : } 29.4\% \end{array}$$

・神河町は、29.0%で平均的な比率の範囲内にあります。H24年度で統合小学校・幼稚園整備などの建設事業の財源として地方債を多く発行したことにより一時的に増加しましたが、平成25年度では減少しています。

### ④ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0～7.0年であるとされています。

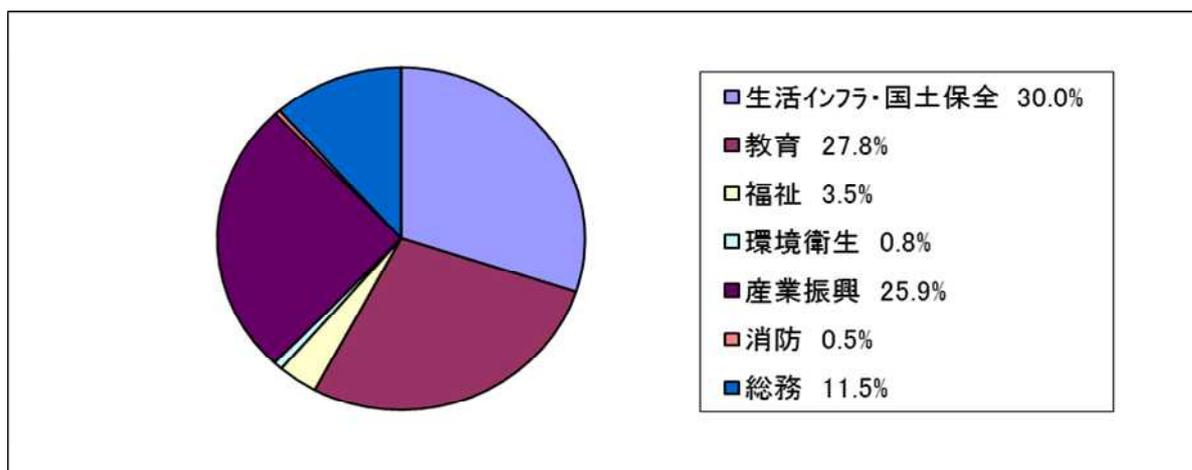
$$\begin{array}{l} \text{比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ \underline{4.9 \text{ 年}} \qquad 385 \text{ 億 } 6,187 \text{ 万円} \qquad 78 \text{ 億 } 8,003 \text{ 万円} \\ \text{H24 : } 4.2 \text{ 年} \quad \text{H23 : } 4.7 \text{ 年} \quad \text{H22 : } 4.1 \text{ 年} \quad \text{H21 : } 4.4 \text{ 年} \end{array}$$

・神河町は、4.9年で平均的な範囲内にあります。H25年度の歳入総額が大幅に減少しているため、比率は大きくなっています。

④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	H25 年度		H24 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	10,178,341	30.0%	10,229,163	29.2%
教育	9,444,139	27.8%	9,656,672	27.6%
福祉	1,191,089	3.5%	1,282,373	3.7%
環境衛生	271,638	0.8%	290,153	0.8%
産業振興	8,769,857	25.9%	9,290,872	26.6%
消防	180,759	0.5%	155,295	0.4%
総務	3,911,464	11.5%	4,074,174	11.7%
有形固定資産合計	33,947,287	100.0%	34,978,702	100.0%



・神河町は、「生活インフラ・国土保全」と「産業振興」の割合が合わせて55.9%と高く、続いて「教育費」が27.8%となっており、農林業関係施設や道路などの整備、学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。H25年度では建設事業などに伴う資産の増額が、資産の除却や減価償却に伴う資産の減額より小さかったため資産が減少したことがわかります。

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

資産全体の比率の平均的な値は、35～50%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}) \times 100$$

行政目的	償却資産取得 価額 A (千円)	減価償却累計 額 B (千円)	資産老朽化 比率 (B/A)	H24 資産老朽 化比率
生活インフラ・国土保全	14,002,184	6,263,321	44.7%	43.4%
教育	13,265,788	4,704,634	35.5%	33.6%
福祉	2,521,491	1,389,871	55.1%	51.5%
環境衛生	693,789	489,757	70.6%	67.9%
産業振興	24,491,337	16,532,162	67.5%	65.2%
消防	723,017	630,088	87.1%	90.1%
総務	5,384,044	2,376,504	44.1%	41.1%
合 計	61,081,650	32,386,337	<b>53.0%</b>	51.0%

・神河町は、資産全体では53.0%であり、非常に高い水準で推移しており、年々、確実に老朽化が進んでいることがわかります。

#### ⑥ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを示す指標で、借金の他寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。年数が小さいほど、財務が健全であると言えます。

年数の平均的な値は、3～9年であるとされています。

$$\text{年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債の発行額、基金取崩額を除く)}}$$

**7.7年**      98億3,431万円      12億7,265万円  
H24 : 7.9年   H23 : 8.7年   H22 : 6.8年   H21 : 8.0年

・神河町は、7.7年でH24年度より改善しています。これはH24年度に比べ地方債残高が減少したことが要因です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになります。

#### ⑦ 住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。町村の平均的な金額は、資産額100～500万円、負債額30～200万円であるとされています。

住民一人当たり 資産：**315万円** (H24:314万円、H23:306万円、H22:313万円)  
負債：**94万円** (H24:96万円、H23:93万円、H22:97万円)

・神河町は、資産も負債も平均的な範囲にあります。

# 神河町普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	8,822,282
10,178,341	(2) 長期未払金
②教育	①物件の購入等
9,444,139	0
③福祉	②債務保証又は損失補償
1,191,089	0
④環境衛生	③その他
271,638	73,191
⑤産業振興	長期未払金計
8,769,857	73,191
⑥消防	(3) 退職手当引当金
180,759	1,536,612
⑦総務	(4) 損失補償等引当金
3,911,464	0
有形固定資産合計	固定負債合計
33,947,287	10,432,085
(2) 売却可能資産	2 流動負債
21,036	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	1,012,023
33,968,323	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
2 投資等	0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金
①投資及び出資金	43,690
83,349	(4) 翌年度支払予定退職手当
②投資損失引当金	0
△ 22,078	(5) 賞与引当金
投資及び出資金計	64,853
61,271	(6) 重要な歳計外現金
(2) 貸付金	8,583
142,597	流動負債合計
(3) 基金等	1,129,149
①退職手当目的基金	負債合計
0	11,561,234
②その他特定目的基金	<b>[純資産の部]</b>
979,730	1 公共資産等整備国庫補助金等
③土地開発基金	8,296,614
30,467	2 公共資産等整備一般財源等
④その他定額運用基金	20,423,071
1,000	3 その他一般財源等
⑤退職手当組合積立金	△ 1,738,687
1,361,114	4 資産評価差額
基金等計	19,636
2,372,311	純資産合計
(4) 長期延滞債権	27,000,634
101,545	
(5) 回収不能見込額	
△ 39,023	
投資等合計	
2,638,701	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	
1,724,641	
②減債基金	
25,566	
③歳計現金	
175,666	
④重要な歳計外現金	
8,583	
現金預金計	
1,934,456	
(2) 未収金	
①地方税	
21,300	
②その他	
2,924	
③回収不能見込額	
△ 3,836	
未収金計	
20,388	
流動資産合計	
1,954,844	
資 産 合 計	負債・純資産合計
38,561,868	38,561,868

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	447,868
②教育	338,153
③福祉	106,626
④環境衛生	168,761
⑤産業振興	1,544,530
⑥消防	50,636
⑦総務	122,598
計	2,779,172

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,163,564
②地方債	92,933
③一般財源等	1,522,675
計	2,779,172

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
（うち共同発行地方債に係るもの）	0
③その他	0

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,527,439千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,297,677		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,834,305	9,834,305	
債務負担行為支出予定額	116,881	0	116,881
公営事業地方債負担見込額	6,543,852		6,543,852
一部事務組合等地方債負担見込額	627,141		627,141
退職手当負担見込額	175,498	175,498	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	15,343,711		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,892,735		
地方債償還額等充当歳入見込額	417,396		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,033,580		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,953,966		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,251,974千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,386,337千円です。

神河町普通会計：有形固定資産明細表（平成25年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	2,439,478	14,002,184	6,263,321	289,238	7,738,863	10,178,341	0	
道路	1,790,897	10,467,669	4,749,929	213,962	5,717,740	7,508,637	0	
橋りょう	195,469	1,777,093	834,702	29,422	942,391	1,137,860	0	
河川	14,717	438,397	227,183	8,718	211,214	225,931	0	
砂防	22,618	26,670	15,234	532	11,436	34,054	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	65,243	450,255	33,651	10,946	416,604	481,847	0	
街路	0	0	0	0	0	0	0	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	
区画整理	65,243	437,648	33,647	10,942	404,001	469,244	0	
公園	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	12,607	4	4	12,603	12,603	0	
住宅	147,353	535,192	211,869	13,381	323,323	470,676	0	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	203,181	306,908	190,753	12,277	116,155	319,336	0	
教育	882,985	13,265,788	4,704,634	264,283	8,561,154	9,444,139	0	
小学校	318,644	5,999,790	2,292,292	119,775	3,707,498	4,026,142	0	
中学校	75,977	1,970,798	196,603	39,252	1,774,195	1,850,172	0	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	64,202	861,681	297,481	17,207	564,200	628,402	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	218,940	2,224,312	961,186	44,404	1,263,126	1,482,066	0	
その他	205,222	2,209,207	957,072	43,645	1,252,135	1,457,357	0	
福祉	59,469	2,521,491	1,389,871	91,284	1,131,620	1,191,089	0	
保育所	0	1,800	1,380	60	420	420	0	
その他	59,469	2,519,691	1,388,491	91,224	1,131,200	1,190,669	0	
環境衛生	67,606	693,789	489,757	18,515	204,032	271,638	0	
清掃	30,579	10,065	4,271	403	5,794	36,373	0	
ごみ処理	23,015	8,153	2,979	327	5,174	28,189	0	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0	
その他	7,564	1,912	1,292	76	620	8,184	0	
保健衛生	9,062	56,931	47,238	1,475	9,693	18,755	0	
その他	27,965	626,793	438,248	16,637	188,545	216,510	0	
産業振興	810,682	24,491,337	16,532,162	626,526	7,959,175	8,769,857	0	
労働	5,197	84,182	79,326	578	4,856	10,053	0	
農林水産業	654,533	22,147,228	15,035,109	564,891	7,112,119	7,766,652	0	
造林	6,681	189,176	145,988	7,369	43,188	49,869	0	
林道	161,854	5,633,020	2,183,384	116,701	3,449,636	3,611,490	0	
治山	5,451	160,224	95,420	3,881	64,804	70,255	0	
砂防	112	14,651	3,414	293	11,237	11,349	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	235,792	9,494,662	8,273,430	244,790	1,221,232	1,457,024	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	244,643	6,655,495	4,333,473	191,857	2,322,022	2,566,665	0	
商工	150,952	2,259,927	1,417,727	61,057	842,200	993,152	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	
観光	58,213	1,516,007	939,619	42,355	576,388	634,601	0	
その他	92,739	743,920	478,108	18,702	265,812	358,551	0	
消防	87,830	723,017	630,088	16,556	92,929	180,759	0	
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	
その他	87,830	723,017	630,088	16,556	92,929	180,759	0	
総務	903,924	5,384,044	2,376,504	166,129	3,007,540	3,911,464	0	
庁舎等	332,454	2,201,789	779,407	43,998	1,422,382	1,754,836	0	
その他	571,470	3,182,255	1,597,097	122,131	1,585,158	2,156,628	0	
合計	5,251,974	61,081,650	32,386,337	1,472,531	28,695,313	33,947,287	0	

# 神河町普通会計貸借対照表（住民一人当たり）

（平成26年3月31日現在・住民基本台帳人口12,230人）

（単位：円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">721,364</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">832,244</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">772,211</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">97,391</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">22,211</span>	③その他 <span style="float: right;">5,984</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">717,077</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">5,984</span>
⑥消防 <span style="float: right;">14,780</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">125,643</span>
⑦総務 <span style="float: right;">319,825</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">2,775,739</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">852,991</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">1,720</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">2,777,459</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">82,749</span>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">3,572</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">6,815</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△ 1,805</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">5,303</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">5,010</span>	(6) 重要な歳計外現金 <span style="float: right;">702</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">11,659</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">92,326</span>
(3) 基金等	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">945,317</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">80,109</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">678,382</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">2,491</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">1,669,916</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">82</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 142,166</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">111,293</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">1,606</span>
基金等計 <span style="float: right;">193,975</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">2,207,738</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">8,303</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 3,191</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">215,756</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">141,017</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">2,090</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">14,364</span>	
④重要な歳計外現金 <span style="float: right;">702</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">158,173</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">1,742</span>	
②その他 <span style="float: right;">239</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 314</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,667</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">159,840</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">3,153,055</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">3,153,055</span>

### 3 普通会計行政コスト計算書

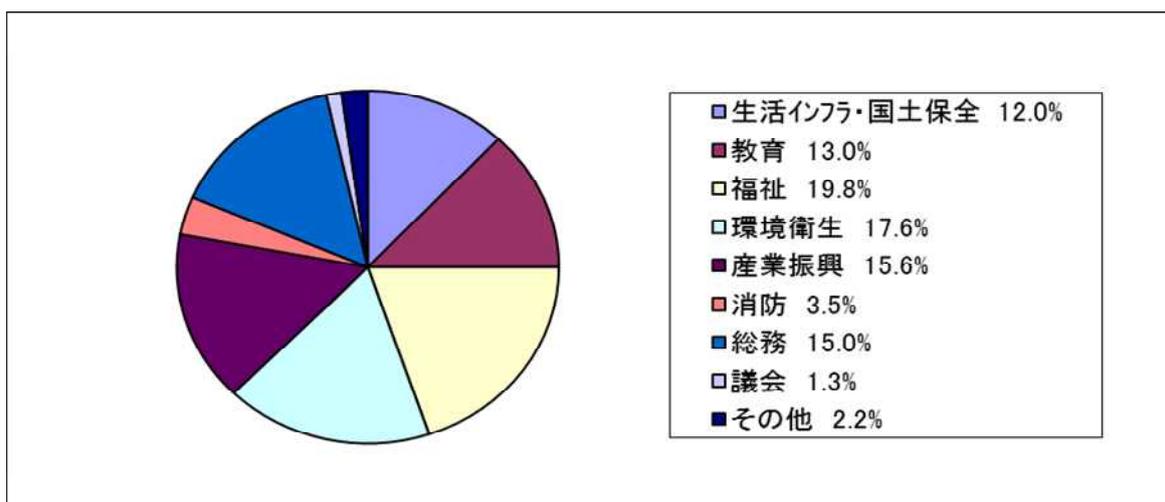
#### 【 説 明 】

##### ① 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は69億4,413万円であり、行政目的別では「消防」「議会」「その他」を除いて平均した割合でコストが掛かっています。その中でも「福祉」と「環境衛生」の割合が合わせて全体の37.4%を占めており、続いて「産業振興」が15.6%となっています。

行政コスト合計は減少していますが、特に、福祉・環境衛生のコストが介護保険や後期高齢者医療などへの支出、一部事務組合（中播北部クリーンセンターなど）・企業会計（病院・上下水道）への負担金などの影響により大きいことがわかります。

目 的	H25 年度		H24 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	831,291	12.0%	850,771	11.7%
教育	901,481	13.0%	1,040,641	14.4%
福祉	1,373,594	19.8%	1,350,458	18.6%
環境衛生	1,224,326	17.6%	1,188,509	16.4%
産業振興	1,083,140	15.6%	1,122,258	15.5%
消防	247,052	3.5%	210,366	2.9%
総務	1,041,906	15.0%	1,233,220	17.0%
議会	91,503	1.3%	99,837	1.4%
その他	149,834	2.2%	151,755	2.1%
行政コスト合計	6,944,127	100.0%	7,247,815	100.0%



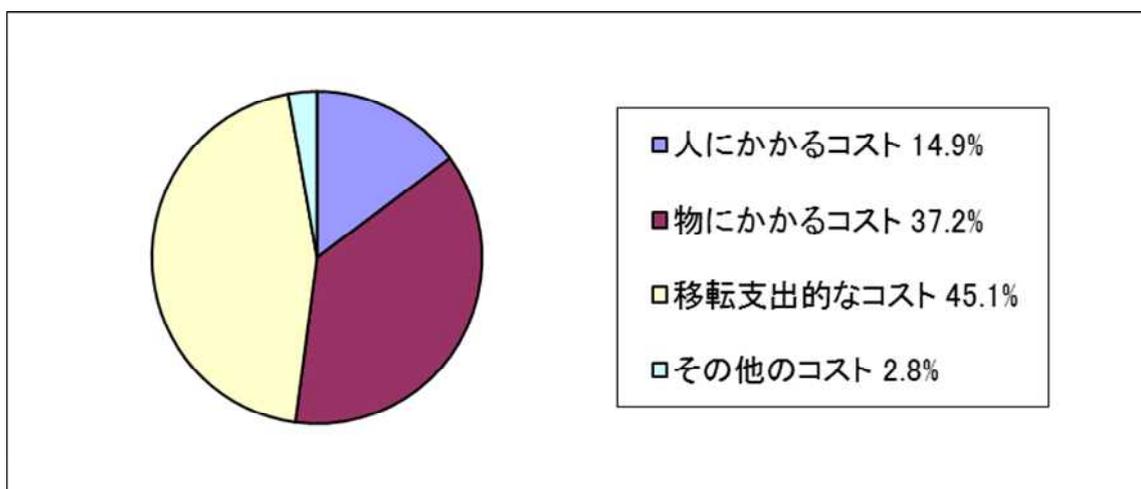
##### ② 性質別行政コストの状況

性質別では、「移転支的的なコスト」（扶助費などの社会保障給付・他団体への補助金・企業会計等への支出額など）が31億2,985万円で全体の45.1%を占めています。次に、「物にかかるコスト」（物件費や公共資産の減価償却費など）が25億8,446万円で37.2%、「人にかかるコスト」（人件費など）が10億3,307万円

で 14.9%となっています。

それぞれの性質別コストのうち、移転支出的なコストが行政コスト合計の約半分を占めていることがわかります。

性 質	H25 年度		H24 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
人にかかるコスト	1,033,070	14.9%	1,297,921	17.9%
物にかかるコスト	2,584,459	37.2%	2,549,505	35.2%
移転支出的なコスト	3,129,852	45.1%	3,061,957	42.2%
その他のコスト	196,746	2.8%	338,432	4.7%
行政コスト合計	6,944,127	100.0%	7,247,815	100.0%



### ③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計 3 億 7,159 万円を控除した純経常行政コストは 65 億 7,254 万円となり、H24 年度より 2 億 7,528 万円減少しています。

## 【 分 析 】

### ① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2～8%であるとされています。

$$\text{比率} = \left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \right) \times 100$$

5.4%                      3 億 7,159 万円                      69 億 4,413 万円  
 H24 : 5.5%    H23 : 5.3%    H22 : 5.5%    H21 : 5.0%

・ 神河町は、5.4%であり、平均的な範囲内にあります。

## ② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が有効に活用されているか）を示す指標となります。比率の平均的な値は、10～30%であるとされています。

$$\text{比率} = \left( \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \right) \times 100$$

20.4%                  69億4,413万円          339億6,832万円  
H24 : 20.7%   H23 : 20.6%   H22 : 19.5%   H21 : 20.8%

・神河町は、20.4%であり、平均的な範囲内にあります。

## ③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。比率の平均的な値は、90～110%であるとされています。

$$\text{比率} = \left\{ \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等収入}} \right\} \times 100$$

（純資産変動計算書のその他一般財源等の列）

99.0%          65億7,254万円      58億1,607万円      8億2,388万円  
H24 : 102.4%   H23 : 100.6%   H22 : 100.6%   H21 : 101.3%

・神河町は99.0%で平均的な範囲内にあり、100%を下回っています。これは翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

## ④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。

町村の平均的な金額は、20～90万円であるとされています

住民一人当たり      経常行政コスト：**57万円**  
H24:58万円   H23:57万円   H22:56万円

## 神河町普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,003,771	14.5%	70,112	223,823	51,879	80,399	147,660	3,492	345,207	81,199			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 35,554	-0.5%	623	△ 15,787	△ 959	△ 4,142	△ 4,463	0	△ 10,514	△ 312			0
(3)賞与引当金繰入額	64,853	0.9%	4,619	14,683	3,459	5,265	9,694	0	22,368	4,765			0
小計	1,033,070	14.9%	75,354	222,719	54,379	81,522	152,891	3,492	357,061	85,652			0
2 (1)物件費	1,104,376	15.9%	29,567	377,725	62,329	109,679	144,979	13,965	361,748	4,371			13
(2)維持補修費	7,552	0.1%	2,386	1,867	0	0	2,249	0	1,050	0			
(3)減価償却費	1,472,531	21.2%	289,238	264,283	91,284	18,515	626,526	16,556	166,129	0			
小計	2,584,459	37.2%	321,191	643,875	153,613	128,194	773,754	30,521	528,927	4,371	0		13
3 (1)社会保障給付	644,099	9.3%		6,733	637,366	0							
(2)補助金等	943,058	13.6%	4,718	26,828	80,994	423,789	121,966	173,878	109,405	1,480			0
(3)他会計等への支出額	1,440,476	20.7%	425,655	0	415,830	588,572	10,419	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	102,219	1.5%	4,373	1,326	31,000	2,249	24,110	39,161	0	0			0
小計	3,129,852	45.1%	434,746	34,887	1,165,190	1,014,610	156,495	213,039	109,405	1,480			0
4 (1)支払利息	143,055	2.0%									143,055		
(2)回収不能見込計上額	6,766	0.1%										6,766	
(3)その他行政コスト	46,925	0.7%	0	0	412	0	0	0	46,513	0			0
小計	196,746	2.8%	0	0	412	0	0	0	46,513	0	143,055	6,766	0
経常行政コスト a	6,944,127		831,291	901,481	1,373,594	1,224,326	1,083,140	247,052	1,041,906	91,503	143,055	6,766	13
(構成比率)			12.0%	13.0%	19.8%	17.6%	15.6%	3.5%	15.0%	1.3%	2.1%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	251,079		3,649	30,099	6,002	46,365	1	0	120,770	0	0		0	44,193
2 分担金・負担金・寄附金 c	120,511		433	0	88,930	9,745	7,967	163	12,480	0	0		0	793
経常収益合計 (b + c) d	371,590		4,082	30,099	94,932	56,110	7,968	163	133,250	0	0		0	44,986
d/a	5.4%		0.5%	3.3%	6.9%	4.6%	0.7%	0.1%	12.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-	6,572,537		827,209	871,382	1,278,662	1,168,216	1,075,172	246,889	908,656	91,503	143,055	6,766	13	△ 44,986

## 神河町普通会計行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成26年3月31日現在・住民基本台帳人口12,230人）

〔自 平成25年4月1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	82,075	15.3%	5,733	18,301	4,242	6,574	12,073	286	28,227	6,639			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 2,907	1.7%	51	△ 1,290	△ 79	△ 339	△ 365	0	△ 860	△ 25			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,302	0.9%	377	1,200	283	430	793	0	1,829	390			0
	小計	84,470	17.9%	6,161	18,211	4,446	6,665	12,501	286	29,196	7,004			0
2	(1)物件費	90,301	15.1%	2,418	30,885	5,097	8,968	11,854	1,142	29,579	357			1
	(2)維持補修費	618	0.1%	195	153	0	0	184	0	86	0			
	(3)減価償却費	120,403	20.0%	23,650	21,609	7,464	1,514	51,229	1,354	13,583	0			
	小計	211,322	35.2%	26,263	52,647	12,561	10,482	63,267	2,496	43,248	357	0		1
3	(1)社会保障給付	52,666	8.9%		551	52,115	0							
	(2)補助金等	77,110	12.9%	385	2,194	6,622	34,652	9,973	14,217	8,946	121			0
	(3)他会計等への支出額	117,782	19.3%	34,804	0	34,001	48,125	852	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,358	1.1%	358	108	2,535	184	1,971	3,202	0	0			0
	小計	255,916	42.2%	35,547	2,853	95,273	82,961	12,796	17,419	8,946	121			0
4	(1)支払利息	11,697	2.0%									11,697		
	(2)回収不能見込計上額	553	0.1%										553	
	(3)その他行政コスト	3,837	2.6%	0	0	34	0	0	0	3,803	0			0
	小計	16,087	4.7%	0	0	34	0	0	0	3,803	0	11,697	553	0
経常行政コスト a		567,795		67,971	73,711	112,314	100,108	88,564	20,201	85,193	7,482	11,697	553	1
(構成比率)				12.0%	13.0%	19.8%	17.6%	15.6%	3.5%	15.0%	1.3%	2.1%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	20,530		299	2,461	491	3,791	0	0	9,875	0	0		0	3,613
2	分担金・負担金・寄附金 c	9,854		34	0	7,272	797	651	14	1,021	0	0		0	65
経常収益合計 (b + c) d		30,384		333	2,461	7,763	4,588	651	14	10,896	0	0		0	3,678
d/a		5.4%		0.5%	3.3%	6.9%	4.6%	0.7%	0.1%	12.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		537,411		67,638	71,250	104,551	95,520	87,913	20,187	74,297	7,482	11,697	553	1	△ 3,678

## 4 普通会計純資産変動計算書

### 【 説明・分析 】

#### ① 純資産

純資産は期首残高より、1,202万円減少しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が3億9,234万円の減、「公共資産等整備一般財源等」が141万円の増、「その他一般財源等」が4億4,542万円の増、「資産評価差額」が6,651万円の減となっています。

#### ② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

神河町では、純経常行政コスト65億7,254万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が66億3,995万円であり、財源が超過していることがわかります。

#### ③ 臨時損益

災害復旧事業費と投資損失の損失及び公共資産の除売却等による損益を計上しています。

#### ④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、2億2,449万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債7億6,164万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に使われたことを表しています。一方、「減価償却による財源増」は、14億7,253万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分4億6,476万円、一般財源等を財源とする部分10億777万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

#### ⑤ 資産評価に伴う増減額

売却可能資産と有価証券の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

# 神河町普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,012,664	8,688,963	20,421,656	△ 2,184,107	86,152
純経常行政コスト	△ 6,572,537			△ 6,572,537	
一般財源					
地方税	2,033,931			2,033,931	
地方交付税	3,238,045			3,238,045	
その他行政コスト充当財源	544,091			544,091	
補助金等受入	897,863	73,978		823,885	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 63,045			△ 63,045	
公共資産除売却損益	△ 1,784			△ 1,784	
投資損失	△ 22,078			△ 22,078	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			224,488	△ 224,488	
公共資産処分による財源増		△ 1,565	△ 2,085	3,650	0
貸付金・出資金等への財源投入			43,768	△ 43,768	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 18,631	18,631	0
減価償却による財源増		△ 464,762	△ 1,007,769	1,472,531	
地方債償還に伴う財源振替			761,644	△ 761,644	
資産評価替えによる変動額	△ 66,516				△ 66,516
無償受贈等資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	27,000,634	8,296,614	20,423,071	△ 1,738,687	19,636

## 5 普通会計資金収支計算書

### 【 説明・分析 】

#### ① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入（財源）として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

神河町では、支出金額の大きい順に、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 13 億 933 万円、人件費 12 億 2,839 万円、物件費 11 億 438 万円などとなっており、合計で 54 億 4,911 万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税 32 億 3,805 万円、地方税 20 億 2,720 万円、国県補助金等 6 億 9,290 万円などとなっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は 72 億 1,490 万円であり、経常的収支額 17 億 6,579 万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入（財源）として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

神河町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり 4 億 3,940 万円が計上されています。合計では 5 億 4,477 万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等 1 億 5,735 万円、地方債発行額 1 億 9,770 万円などが計上されており、合計額は 3 億 7,724 万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は 1 億 6,753 万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

#### ③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入（財源）として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

神河町では、支出として基金積立額 5 億 7,625 万円、地方債償還額 10 億 144 万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出 1 億 2,800 万円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。一方、収入では国県補助金等 4,762 万円のほかは目立った収入はなく、投資・財務的収支額は 16 億 2,332 万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、神河町では平成 25 年度の 1 年間で 2,506 万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 1 億 7,567 万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

神河町の場合、1 年間で歳計現金が 2,506 万円減少していますが、財政調整基金等が 5 億 303 万円増加しています。また地方債の元利償還額 11 億 4,421 万円より地方債発行額 6 億 4,056 万円の方が下回っていることなどにより、基礎的財政収支は H24 年度に比べ増額しており、9 億 8,162 万円のプラスとなっています。

# 神河町普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,228,388
物件費	1,104,376
社会保障給付	650,311
補助金等	943,058
支払利息	143,055
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,309,326
その他支出	70,597
支 出 合 計	5,449,111
地方税	2,027,205
地方交付税	3,238,045
国県補助金等	692,896
使用料・手数料	237,524
分担金・負担金・寄附金	114,576
諸収入	160,067
地方債発行額	442,863
基金取崩額	50,273
他会計からの繰入金	4,958
その他収入	246,492
収 入 合 計	7,214,899
経 常 的 収 支 額	1,765,788

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	439,402
公共資産整備補助金等支出	102,219
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,150
支 出 合 計	544,771
国県補助金等	157,351
地方債発行額	197,700
基金取崩額	11,635
その他収入	10,551
収 入 合 計	377,237
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 167,534

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,800
基金積立額	576,247
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	128,000
地方債償還額	1,001,437
支 出 合 計	1,710,484
国県補助金等	47,616
貸付金回収額	1,174
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,350
その他収入	27,024
収 入 合 計	87,164
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,623,320

当年度歳計現金増減額	△ 25,066
期首歳計現金残高	200,732
期末歳計現金残高	175,666

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は277千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,880,032 千円
繰越金	△	200,732 千円
地方債発行額	△	640,563 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	7,704,366 千円
地方債償還額		1,144,215 千円
財政調整基金等積立額		503,034 千円
基礎的財政収支		981,620 千円

※3 上記の他、町営住宅等の敷金、担保金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額164千円  
(町営住宅敷金の返還に伴う支出額329千円)があります。

### Ⅲ 連結財務書類

神河町の平成 25 年度決算に基づく連結財務書類 4 表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

#### 1 作成にかかる基本的事項

##### ① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
  - ・ 水道事業会計
  - ・ 下水道事業会計
  - ・ 公立神崎総合病院事業会計
  - ・ 土地開発事業特別会計
- (3) その他の特別会計
  - ・ 老人訪問看護事業特別会計
  - ・ 国民健康保険事業特別会計
  - ・ 後期高齢者医療事業特別会計
  - ・ 介護保険事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合（比例連結）
  - ・ 中播北部行政事務組合
  - ・ 中播衛生施設事務組合
  - ・ 中播農業共済事務組合
  - ・ 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- (5) 第三セクター
  - ・ (株)グリーンエコー
  - ・ (株)神崎フード

##### ② 作成の基準日

平成 25 年度末（平成 26 年 3 月 31 日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日まで）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表（決算統計）、その他の特別会計・一部事務組合・広域連合及び第三セクターの決算、事業報告書等の数値を使用しています。

##### ④ 減価償却

公営企業会計のうち、水道事業と下水道事業については「みなし償却」の手法により資産を評価し、減価償却しています。

## ⑤ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類（収入・支出）に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

## 2 連結貸借対照表

① 資産の部	：	682 億 2,157 万円	（普通 385 億 6,187 万円）
公共資産	：	595 億 9,968 万円	（ " 339 億 6,832 万円）
投資等	：	50 億 9,240 万円	（ " 26 億 3,870 万円）
流動資産	：	35 億 2,949 万円	（ " 19 億 5,485 万円）

神河町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて 296 億 5,970 万円増加し、そのうち公共資産は 256 億 3,136 万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、特に生活インフラ・国土保全是 252 億 2,188 万円で普通会計に比べ 150 億 4,354 万円増加、次いで環境衛生は 108 億 3,273 万円で普通会計に比べ 105 億 6,109 万円増加しています。これは、生活インフラ・国土保全是下水道事業 134 億 2,637 万円と土地開発事業 16 億 1,717 万円、環境衛生では水道事業 52 億 6,521 万円と病院事業 32 億 2,745 万円及び中播北部行政事務組合（クリーンセンター他）14 億 4,020 万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、第三セクターなどへの投資・出資金は、連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として介護保険事業と老人訪問看護事業の基金や公営企業会計などの職員退職手当組合への積立金が計上されたため、23 億 7,137 万円増加しています。

流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金と歳計現金（前年度繰越金）及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて 27 億 7,710 万円となっています。また、販売用不動産として、土地開発事業のしんこうタウン3期分譲地とカクレ畑ログハウス村の販売見込額を計上しています。

長期延滞債権は1億7,557万円、未収金は4億4,190万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は7,402万円、未収金は4億1,768万円増加しています。特に、長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では病院事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる金額である回収不能見込額も、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて1,776万円増加しています。

- ② 負債の部 : 249億9,797万円 (普通 115億6,123万円)  
 固定負債 : 224億5,976万円 ( " 104億3,208万円)  
 流動負債 : 25億3,821万円 ( " 11億2,915万円)

神河町の連結において保有する負債のうち、地方債(固定と流動の合計)は、213億690万円で、普通会計に比べると114億7,259万円増加し、負債全体の85.2%を占めています。その増加の主な内訳をみると、水道・下水道・病院事業における公営企業債が106億9,411万円、中播北部行政(クリーンセンター)・中播衛生施設における一部事務組合債の神河町負担分が7億4,335万円となっています。

- ③ 純資産の部(資産の部－負債の部)  
 432億2,360万円 (普通 270億64万円)

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、432億2,360万円となっており、普通会計に比べて162億2,296万円増加しています。

- ④ 普通会計貸借対照表との比較 (単位：千円)

区 分	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
資産合計 ㍑	68,221,569	38,561,868	1.77
うち公共資産 ㍑	59,599,674	33,968,323	1.75
負債合計	24,997,966	11,561,234	2.16
うち地方債残高 ウ	21,306,897	9,834,305	2.17
純資産合計 ㍑	43,223,603	27,000,634	1.60
純資産比率 ㍑/㍑	63.4%	70.0%	—
社会資本形成の将来 世代負担比率 ウ/㍑	35.8%	29.0%	—
住民一人当たりの資産	5,578	3,153	1.77
住民一人当たりの負債	2,044	945	2.16

資産は連単倍率が1.77倍、負債は2.16倍となっています。このことから、連結と普通会計を比較すると、資産より負債の割合が大きくなっています。つまり、連結の方が純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっているということは、現世代の負担より将来世代による負担が高いことがわかります。これは、主に公営企業会計（水道・下水道・病院）などにおいて、資産に対して負債（地方債残高）の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

また、連結することによって住民一人当たりの資産・負債の額も増加しています。

### ⑤ 有形固定資産の行政目的別の経年比較

行政目的	H25 年度		H24 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	25,221,884	42.3%	25,581,918	41.7%
教育	9,444,139	15.8%	9,656,672	15.7%
福祉	1,139,089	2.0%	1,282,373	2.1%
環境衛生	10,832,727	18.2%	11,255,366	18.4%
産業振興	8,795,093	14.8%	9,316,775	15.2%
消防	180,759	0.3%	155,295	0.3%
総務	3,911,464	6.6%	4,074,174	6.6%
有形固定資産合計	59,577,155	100.0%	61,322,573	100.0%

## 3 連結行政コスト計算書

### ① 普通会計行政コスト計算書との比較

(単位：千円)

区分	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
経常行政コスト ｱ	15,290,329	6,944,127	2.20
経常収益 ｲ	7,737,154	371,590	20.82
純経常行政コスト ｱ-ｲ	7,553,175	6,572,537	1.15
住民一人当たりの経常行政コスト	1,250	568	2.20

経常行政コストの連単倍率は2.20倍で、普通会計に比べると83億4,620万円増加しています。

行政目的別で見ると、特に福祉は51億1,224万円で普通会計に比べ37億3,865万円増加、次いで環境衛生は42億2,602万円で普通会計に比べ30億170万円増加しています。これは、福祉では国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業、環境衛生では水道事業・病院事業・中播北部行政事務組合(クリーンセンター)などを連結したことによるものです。

性質別では、「物にかかるコスト」が56億324万円(36.7%)で普通会計に比べ30億1,878万円増加、次に、「移転支出的なコスト」が52億7,880万円(34.5%)で普通会計に比べ21億4,895万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は30億9,068万円(20.2%)で普通会計に比べ20億5,761万円増加しています。

一方、経常収益については連単倍率が20.82倍となっており、連結した会計・団体・法人の事業収益の規模が大きいのことがわかります。

また、連結することによって住民一人当たりの経常行政コストの額も増加しています。

## ② 行政目的別コストの経年比較

目 的	H25 年度		H24 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	859,281	5.6%	874,651	5.4%
教育	901,481	5.9%	1,040,641	6.5%
福祉	5,112,241	33.5%	5,090,152	31.6%
環境衛生	4,226,022	27.6%	4,700,874	29.2%
産業振興	2,401,992	15.7%	2,415,842	15.0%
消防	247,052	1.6%	210,366	1.3%
総務	1,041,906	6.8%	1,233,220	7.7%
議会	91,503	0.6%	99,837	0.6%
その他	408,851	2.7%	429,274	2.7%
行政コスト合計	15,290,329	100.0%	16,094,857	100.0%

## ③ 性質別コストの経年比較

性 質	H25 年度		H24 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
人にかかるコスト	3,090,685	20.2%	3,663,480	22.8%
物にかかるコスト	5,603,241	36.7%	5,639,155	35.0%
移転支出的なコスト	5,278,803	34.5%	5,325,034	33.1%
その他のコスト	1,317,600	8.6%	1,467,188	9.1%
行政コスト合計	15,290,329	100.0%	16,094,857	100.0%

#### 4 連結資金収支計算書

##### ① 普通会計資金収支計算書との比較

(単位：千円)

区 分	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
経 常 的 支 出	13,488,843	5,449,111	2.48
〃 収入	16,167,510	7,214,899	2.24
公共資産整備 支出	707,050	544,771	1.30
〃 収入	508,198	377,237	1.35
投資・財務的 支出	2,553,600	1,710,484	1.49
〃 収入	200,491	87,164	2.30
期末資金残高	1,026,845	175,666	5.85

経常的支出の連単倍率は 2.48 倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付 41 億 724 万円、人件費 36 億 4,257 万円、物件費 33 億 314 万円などになっており、経常的支出合計は 134 億 8,884 万円です。一方、収入においては 2.24 倍で、そのうち特に事業収入は 51 億 817 万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。

普通会計以外の会計・団体・法人における公共資産整備については、水道事業会計の水道管布設・移設工事及び病院事業会計の医療機器の整備などです。

投資・財務的支出において、連結倍率は 1.49 倍で、特に地方債償還額が 19 億 2,846 万円となり、普通会計に比べて 9 億 2,702 万円増加しています。一方、収入においては 2.30 倍となっています。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、10 億 2,685 万円となっています。

# 神河町連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,221,884	①普通会計地方債	8,822,282
②教育	9,444,139	②公営事業地方債	9,933,873
③福祉	1,191,089	地方公共団体計	18,756,155
④環境衛生	10,832,727	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,795,093	①一部事務組合・広域連合地方債	580,444
⑥消防	180,759	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,911,464	③第三セクター等長期借入金	27,507
⑧収益事業	0	関係団体計	607,951
⑨その他	0	(3) 長期未払金	95,163
有形固定資産計	59,577,155	(4) 引当金	3,000,485
(2) 無形固定資産	1,483	(うち退職手当等引当金)	2,990,541
(3) 売却可能資産	21,036	(うちその他の引当金)	9,944
公共資産合計	59,599,674	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	22,459,754
(1) 投資及び出資金	33,640	2 流動負債	
(2) 貸付金	145,298	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,743,684	①地方公共団体	1,772,262
(4) 長期延滞債権	175,569	②関係団体	170,529
(5) その他	43,060	翌年度償還予定額計	1,942,791
(6) 回収不能見込額	△ 48,847	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,000
投資等合計	5,092,404	(3) 未払金	280,838
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,777,100	(5) 賞与引当金	161,698
(2) 未収金	441,902	(6) その他	142,885
(3) 販売用不動産	155,903	流動負債合計	2,538,212
(4) その他	166,357	負債合計	24,997,966
(5) 回収不能見込額	△ 11,771	純資産合計	43,223,603
流動資産合計	3,529,491	負債及び純資産合計	68,221,569
4 繰延勘定	0		
資産合計	68,221,569		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業、一部事務組合の地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,033,580千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は6,871,723円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,322,226千円です。

# 神河町連結貸借対照表(住民一人当たり)

(平成26年3月31日現在・住民基本台帳人口12,230人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,062,296	①普通会計地方債	721,364
②教育	772,211	②公営事業地方債	812,254
③福祉	97,391	地方公共団体計	1,533,618
④環境衛生	885,751	(2) 関係団体	
⑤産業振興	719,141	①一部事務組合・広域連合地方債	47,461
⑥消防	14,780	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	319,825	③第三セクター等長期借入金	2,249
⑧収益事業	0	関係団体計	49,710
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,781
有形固定資産計	4,871,395	(4) 引当金	245,338
(2) 無形固定資産	121	(うち退職手当等引当金)	244,525
(3) 売却可能資産	1,720	(うちその他の引当金)	813
公共資産合計	4,873,236	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,836,447
(1) 投資及び出資金	2,751	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,880	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	387,873	①地方公共団体	144,911
(4) 長期滞債権	14,355	②関係団体	13,944
(5) その他	3,521	翌年度償還予定額計	158,855
(6) 回収不能見込額	△ 3,994	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	818
投資等合計	416,386	(3) 未払金	22,963
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	227,073	(5) 賞与引当金	13,221
(2) 未収金	36,133	(6) その他	11,683
(3) 販売用不動産	12,747	流動負債合計	207,540
(4) その他	13,602	負 債 合 計	2,043,987
(5) 回収不能見込額	△ 962	純 資 産 合 計	3,534,228
流動資産合計	288,593	負債及び純資産合計	5,578,215
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	5,578,215		

# 神河町連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,115,411	20.4%	89,920	223,823	128,742	2,007,581	235,447	3,492	345,207	81,199			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 186,425	-1.2%	252	△ 15,787	10,164	△ 168,808	△ 1,420	0	△ 10,514	△ 312			0
	(3)賞与引当金繰入額	161,699	1.0%	6,665	14,683	8,106	95,367	9,745	0	22,368	4,765			0
	小 計	3,090,685	20.2%	96,837	222,719	147,012	1,934,140	243,772	3,492	357,061	85,652			0
2	(1)物件費	3,267,487	21.4%	150,050	377,725	108,947	1,633,963	616,705	13,965	361,748	4,371			13
	(2)維持補修費	69,838	0.5%	10,710	1,867	0	46,998	9,213	0	1,050	0			
	(3)減価償却費	2,265,916	14.8%	584,428	264,283	91,284	508,303	634,933	16,556	166,129	0			
	小 計	5,603,241	36.7%	745,188	643,875	200,231	2,189,264	1,260,851	30,521	528,927	4,371	0		13
3	(1)社会保障給付	4,101,029	26.8%	120	6,733	4,085,341	8,810	25						
	(2)補助金等	1,075,555	7.0%	4,864	26,828	610,121	17,744	131,235	173,878	109,405	1,480			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	102,219	0.7%	4,373	1,326	31,000	2,249	24,110	39,161	0	0			0
	小 計	5,278,803	34.5%	9,357	34,887	4,726,462	28,803	155,370	213,039	109,405	1,480			0
4	(1)支払利息	397,332	2.6%									397,332		
	(2)回収不能見込計上額	11,506	0.1%										11,506	
	(3)その他行政コスト	908,762	5.9%	7,899	0	38,536	73,815	741,999	0	46,513	0			0
	小 計	1,317,600	8.6%	7,899	0	38,536	73,815	741,999	0	46,513	0	397,332	11,506	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,290,329		859,281	901,481	5,112,241	4,226,022	2,401,992	247,052	1,041,906	91,503	397,332	11,506	13
( 構 成 比 率 )				5.6%	5.9%	33.5%	27.6%	15.7%	1.6%	6.8%	0.6%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	276,406		3,649	30,099	6,002	71,692	1	0	120,770	0	0		0	44,193
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,760,693		7,433	0	1,718,916	12,292	8,616	163	12,480	0	0		0	793
3	保 險 料	604,175				604,175									
4	事 業 収 益	5,022,429		197,293	0	0	3,513,222	1,311,914	0	0	0			0	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	73,451		4,153	0	27,834	23,261	18,203	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		7,737,154		212,528	30,099	2,356,927	3,620,467	1,338,734	163	133,250	0	0		0	44,986
b/a		50.6%		24.7%	3.3%	46.1%	85.7%	55.7%	0.1%	12.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		7,553,175		646,753	871,382	2,755,314	605,555	1,063,258	246,889	908,656	91,503	397,332	11,506	13	△ 44,986

# 神河町連結行政コスト計算書(住民一人当たり)

(平成26年3月31日現在・住民基本台帳人口12,230人)

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	254,735	20.4%	7,352	18,302	10,527	164,152	19,251	286	28,226	6,639			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△15,243	-1.2%	21	△1,291	831	△13,803	△116	0	△860	△25			0
(3)賞与引当金繰入額	13,221	1.0%	545	1,200	663	7,798	797	0	1,829	389			0
小計	252,713	20.2%	7,918	18,211	12,021	158,147	19,932	286	29,195	7,003			0
2 (1)物件費	267,170	21.4%	12,269	30,885	8,908	133,603	50,425	1,142	29,579	358			1
(2)維持補修費	5,711	0.5%	876	153	0	3,843	753	0	86	0			0
(3)減価償却費	185,275	14.8%	47,786	21,609	7,464	41,562	51,917	1,354	13,583	0			0
小計	458,156	36.7%	60,931	52,647	16,372	179,008	103,095	2,496	43,248	358	0		1
3 (1)社会保障給付	335,325	26.8%	10	550	334,043	720	2						0
(2)補助金等	87,944	7.0%	397	2,194	49,887	1,451	10,731	14,217	8,946	121			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,358	0.7%	358	108	2,535	184	1,971	3,202	0	0			0
小計	431,627	34.5%	765	2,852	386,465	2,355	12,704	17,419	8,946	121			0
4 (1)支払利息	32,488	2.6%									32,488		0
(2)回収不能見込計上額	941	0.1%										941	0
(3)その他行政コスト	74,306	5.9%	646	0	3,151	6,036	60,670	0	3,803	0			0
小計	107,735	8.6%	646	0	3,151	6,036	60,670	0	3,803	0	32,488	941	0
経常行政コスト a	1,250,231		70,260	73,710	418,009	345,546	196,401	20,201	85,192	7,482	32,488	941	1
(構成比率)			5.6%	5.9%	33.5%	27.6%	15.7%	1.6%	6.8%	0.6%	2.6%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	22,600		298	2,461	491	5,862	0	0	9,875	0	0		0	3,613
2 分担金・負担金・寄附金	143,965		608	0	140,549	1,005	705	13	1,020	0	0		0	65
3 保険料	49,401				49,401									
4 事業収益	410,665		16,132	0	0	287,263	107,270	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	6,006		340	0	2,276	1,902	1,488	0	0	0			0	
経常収益合計 b	632,637		17,378	2,461	192,717	296,032	109,463	13	10,895	0	0		0	3,678
b/a	50.6%		24.7%	3.3%	46.1%	85.7%	55.7%	0.1%	12.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	617,594		52,882	71,249	225,292	49,514	86,938	20,188	74,297	7,482	32,488	941	1	△3,678

# 神河町連結純資産変動計算書

（自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	42,767,744
純経常行政コスト	△ 7,553,175
一般財源	
地方税	2,033,931
地方交付税	3,238,045
その他行政コスト充当財源	549,582
補助金等受入	2,384,234
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 63,045
公共資産除売却損益	△ 10,283
投資損失	△ 22,078
収益事業純損失	0
その他	△ 13
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 95,057
無償受贈等資産受入	0
その他	39,450
経費負担割合変更に伴う差額	△ 45,732
<b>期末純資産残高</b>	<b>43,223,603</b>

# 神河町連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,642,574
物件費	3,303,143
社会保障給付	4,107,241
補助金等	1,075,822
支払利息	397,332
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	962,731
支出合計	13,488,843
地方税	2,027,205
地方交付税	3,238,045
国県補助金等	2,179,267
使用料・手数料	262,850
分担金・負担金・寄附金	1,754,846
保険料	598,010
事業収入	5,108,169
諸収入	198,015
地方債発行額	442,863
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	71,928
他会計からの繰入金	0
その他収入	286,312
収入合計	16,167,510
経常的収支額	2,678,667

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	596,288
公共資産整備補助金等支出	102,219
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,543
支出合計	707,050
国県補助金等	157,351
地方債発行額	314,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,635
その他収入	24,912
収入合計	508,198
公共資産整備収支額	△ 198,852

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,201
基金積立額	586,987
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,928,460
長期借入金返済額	7,620
短期借入金減少額	23,332
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,553,600
国県補助金等	47,616
貸付金回収額	1,894
基金取崩額	0
地方債発行額	112,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,350
収益事業純収入	0
その他収入	27,331
収入合計	200,491
投資・財務的収支額	△ 2,353,109

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	126,706
期首資金残高	904,337
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,198
期末資金残高	1,026,845

※1 上記の他、町営住宅等の敷金、担保金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額164千円  
(町営住宅敷金の返還に伴う支出額329千円)があります。

## 神河町連結対象法人等明細表（平成25年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割 合 (%)	神河町からの 補助金・負担 金・繰出金 (千円)
普通会計	普通会計	○			
公営事業会計	水道事業	○			73,112
	下水道事業	○			425,655
	公立神崎総合病院事業	○			515,460
	土地開発事業	○			-
	老人訪問看護事業	○			-
	国民健康保険事業	○			55,666
	後期高齢者医療事業	○			41,354
	介護保険事業	○			188,777
一部事務組合・ 広域連合	中播北部行政事務組合	○		51.45%	367,630
	中播衛生施設事務組合	○		27.12%	49,603
	中播農業共済事務組合	○		10.19%	10,419
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○		0.25%	130,033
第三セクター等	(株)グリーンエコー	○	20,000	51.0%	-
	(株)神崎フード	○	83,500	49.7%	-







平成25年度 神河町連結純資産変動計算書：内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合					第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K			
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	中播北部行政 事務組合	中播衛生 事務組合	中播農業共済 事務組合	兵庫県後期高 齢者医療広域 連合	(合計) F				(株)グリーン エコー	(株)神崎フー ド	(合計) I
		水道	下水道	公立神崎 総合病院	土地開発	(小計) B	老人訪問 看護	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C														
期首純資産残高	27,012,664	5,590,709	13,076,045	3,636,378	1,819,906	24,123,038	55,496	200,260	7,013	73,768	336,537	51,472,239	△ 10,192,281	41,279,958	861,979	531,630	36,943	60,427	1,490,979	18,470	30,037	48,507	42,819,444	△ 51,700	42,767,744
純経常行政コスト	△ 6,572,537	10,853	37,240	20,376	△ 39,006	29,463	14,440	△ 416,888	401	△ 447,275	△ 849,322	△ 7,392,396	480,032	△ 6,912,364	26,559	△ 55,785	74	△ 620,732	△ 649,884	△ 1,234	10,307	9,073	△ 7,553,175		△ 7,553,175
一般財源																									
地方税	2,033,931					0					0	2,033,931		2,033,931					0			0	2,033,931		2,033,931
地方交付税	3,238,045					0					0	3,238,045		3,238,045					0			0	3,238,045		3,238,045
その他行政コスト充当財源	544,091					0		238		55	293	544,384	△ 4,958	539,426	8,867	1,269		20	10,156			0	549,582		549,582
補助金等受入	897,863			544		544		420,351		442,951	863,302	1,761,709		1,761,709				622,525	622,525			0	2,384,234		2,384,234
臨時損益																									
災害復旧事業費	△ 63,045					0					0	△ 63,045		△ 63,045					0			0	△ 63,045		△ 63,045
公共資産除売却損益	△ 1,784	△ 2,234		△ 4,999		△ 7,233					0	△ 9,017		△ 9,017					0		△ 1,266	△ 1,266	△ 10,283		△ 10,283
投資損失	△ 22,078					0					0	△ 22,078		△ 22,078					0			0	△ 22,078		△ 22,078
収益事業純損失						0					0	0		0					0			0	0		0
その他		△ 13				△ 13					0	△ 13		△ 13					0			0	△ 13		△ 13
出資の受入・新規設立						0					0	0		0					0			0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 66,516				△ 28,541	△ 28,541					0	△ 95,057		△ 95,057					0			0	△ 95,057		△ 95,057
無償受贈等資産受入						0					0	0		0					0			0	0		0
その他		△ 128,075	△ 311,113	△ 26,985	13,081	△ 453,092					0	△ 453,092	494,899	41,807			△ 2,357		△ 2,357			0	39,450		39,450
経費負担割合変更に伴う差額						0					0	0		0	1,654	△ 41,172	260	△ 6,474	△ 45,732			0	△ 45,732		△ 45,732
期末純資産残高	27,000,634	5,471,240	12,802,172	3,625,314	1,765,440	23,664,166	69,936	203,961	7,414	69,499	350,810	51,015,610	△ 9,222,308	41,793,302	899,059	435,942	34,920	55,766	1,425,687	17,236	39,078	56,314	43,275,303	△ 51,700	43,223,603

